

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位：円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		59,775,113,912	64,649,719,186	△ 4,874,605,274
有形固定資産		52,998,995,198	58,546,754,879	△ 5,547,759,681
土地		16,807,191,685	18,662,217,985	△ 1,855,026,300
建物		29,253,527,722	32,590,362,840	△ 3,336,835,118
構築物		1,879,812,291	2,053,729,632	△ 173,917,341
教育研究用機器備品		2,074,316,140	2,076,254,402	△ 1,938,262
管理用機器備品		255,458,510	291,272,160	△ 35,813,650
図書		2,678,036,209	2,818,131,381	△ 140,095,172
車両		41,029,881	50,376,479	△ 9,346,598
建設仮勘定		9,622,760	4,410,000	5,212,760
特定資産		4,478,641,253	3,821,687,660	656,953,593
第2号基本金引当特定資産		1,750,000,000	1,750,000,000	0
第3号基本金引当特定資産		28,000,000	28,000,000	0
退職給与引当特定資産		1,296,962,427	1,296,962,427	0
財政調整資金引当特定資産		1,352,860,144	693,843,934	659,016,210
奨学資金引当特定資産		50,818,682	52,881,299	△ 2,062,617
その他の固定資産		2,297,477,461	2,281,276,647	16,200,814
水利権		3,000,000	3,000,000	0
電話加入権		5,961,956	5,961,956	0
施設利用権		2,869,631	3,873,305	△ 1,003,674
ソフトウェア		28,579,601	26,116,141	2,463,460
有価証券		2,033,275,011	2,018,601,348	14,673,663
出資金		2,250,000	2,250,000	0
保証金		6,790,400	6,828,400	△ 38,000
積立保険料		205,670,222	205,658,997	11,225
協会等預け金		9,080,640	8,986,500	94,140
流動資産		5,283,239,858	3,627,931,203	1,655,308,655
現金預金		4,312,228,204	2,671,604,869	1,640,623,335
未収入金		422,631,111	522,455,015	△ 99,823,904
有価証券		410,713,197	401,751,238	8,961,959
前払金		134,109,690	29,301,291	104,808,399
貯蔵品		1,639,210	1,577,910	61,300
仮払金		1,918,446	1,240,880	677,566
資産の部合計		65,058,353,770	68,277,650,389	△ 3,219,296,619
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		5,438,520,123	5,615,562,177	△ 177,042,054
長期借入金		3,788,090,000	4,001,270,000	△ 213,180,000
退職給与引当金		1,640,460,805	1,607,265,931	33,194,874
長期未払金		9,969,318	7,026,246	2,943,072
流動負債		2,945,961,656	3,928,074,649	△ 982,112,993
短期借入金		213,180,000	197,640,000	15,540,000
未払金		377,162,311	1,363,762,879	△ 986,600,568
前受金		2,047,522,450	2,067,662,700	△ 20,140,250
預り金		308,096,895	299,009,070	9,087,825
負債の部合計		8,384,481,779	9,543,636,826	△ 1,159,155,047
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		67,871,814,973	75,587,698,193	△ 7,715,883,220
第1号基本金		65,209,814,973	72,925,698,193	△ 7,715,883,220
第2号基本金		1,750,000,000	1,750,000,000	0
第3号基本金		28,000,000	28,000,000	0
第4号基本金		884,000,000	884,000,000	0
繰越収支差額		△ 11,197,942,982	△ 16,853,684,630	5,655,741,648
翌年度繰越収支差額		△ 11,197,942,982	△ 16,853,684,630	5,655,741,648
純資産の部合計		56,673,871,991	58,734,013,563	△ 2,060,141,572
負債及び純資産の部合計		65,058,353,770	68,277,650,389	△ 3,219,296,619

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学及び短大の教職員並びに、高等学校以下の職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 2,362,986,200 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。高等学校以下の教員に係る退職給与引当金については、みなし退職年齢未満の者は、期末要支給額が（公社）静岡県私学教育振興会及び（公財）静岡県私立幼稚園退職基金財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。みなし退職年齢以上の者は、期末要支給額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金（修学旅行費預り金は除く）に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は収入と支出に総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 21,073,909,378 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土 地	4,916,927,105 円
建 物	4,995,938,114 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 4,024,408,573 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（平成 31 年 3 月 31 日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,892,083,924	5,924,295,570	2,032,211,646
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,909,324,604	1,879,568,503	△29,756,101
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	5,801,408,528	7,803,864,073	2,002,455,545
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	3,430,000		
有価証券合計	5,804,838,528		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度 (平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	4,063,396,855	4,097,132,503	33,735,648
株式	0	0	0
投資信託	1,738,011,673	3,706,731,570	1,968,719,897
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	5,801,408,528	7,803,864,073	2,002,455,545
時価のない有価証券	3,430,000		
有価証券合計	5,804,838,528		

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	60,571,020 円	24,374,382 円

(3)関連当事者との取引

当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入（期末残高 159,930,000 円）に対して理事長 木宮健二より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。